

1. 総合戦略の位置づけ

本町では、若年層の都市流出、一次産業の高齢化・担い手不足等による生産性の低下、木材関係の継続的な不況、郊外大型店の影響による中央商店街の衰退、観光客の伸び悩みなど、住民生活における経済状況は依然厳しい状態が続いている。

そのため、第6次木古内町振興計画では、「協働～ともに語り、ともに行動するまちづくり～」を基本理念として、本町のもつ地域特性を最大限に活用しながら、「木古内らしさ」「木古内ならではの」まちづくりを進め、「住みたい、住み続けたいまち木古内」を目指した振興計画におけるまちづくりの目標を、

活力と元気に満ちあふれ、
生涯にわたり希望や生きがいを持ち続けられる
北の大地の福祉都市『きこない』

と定め、その実現に向けたまちづくりを進めている。

総合戦略は、第6次木古内町振興計画のまちづくりのテーマを引き継ぎながら、人口減少の抑制、少子高齢化に重点をおいて策定する。木古内町人口ビジョンにおいて定める将来人口に向かって地方創生に関する施策を推進するために、町の最上位計画である振興計画の進行管理も見据えて、総合戦略を策定する。

2. 将来人口

木古内町人口ビジョンに示す通り、総合戦略で目指す総人口の長期展望は、合計特殊出生率が2040年（平成52年）までに2.07まで上昇、その後も維持し、純移動率が2040年（平成52年）までに均衡（ゼロ）すると仮定した場合、2040年の総人口が約2,811人、2060年の総人口が約1,992人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計と比較し、人口減少を大幅に抑える見込みとなっている。

3. 総合戦略の理念

木古内町の魅力と地域資源をいかしながら、「北の大地の玄関口」となる北海道新幹線木古内駅の開業をいかし、人流・物流の拠点として、駅周辺部のにぎわいの創出や企業誘致を推進し、地域経済の活性化へとつなげる。そして、地域の有機的な連動によって雇用を創出するとともに、医療・福祉環境のさらなる充実を図る。これらの新しい流れからスパイラルアップを図り、定住・移住を促進する。

さらに北海道新幹線木古内駅の開業による効果を最大限発現させるため、渡島西部・檜山南部が協働・連携を図りながら、各地域の魅力を情報発信するとともに、二次交通サービスの充実や地域産品を活用した食の提供などを推進し、地域経済の活性化による持続可能な地域の創造を図る。

これらの実現にあたっては、行政と住民が協働する中で、各々の役割を明確にししながら、地域の将来を考え、行動する住民協働・参加型のまちづくりが重要である。また、新幹線の影響により地域間の人流・物流が大きく変化することが予想され、本町の新時代が到来し、これらに対応した新たなまちづくりを進める必要がある。

以上のことから本町における総合戦略の理念として、以下の通り定める。

“北の大地の玄関口”としての新たな魅力の創出と
地域内外との“協働・連携”による
持続可能な地域の創造
～地域資源をいかした“新時代きこない”のまちづくり～

4. 対象期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

5. 基本方針

本町の総合戦略と関係の深い事象は以下の通りである。

- ・災害が少なく、素晴らしい自然環境や地域資源がある
- ・農林水産業を基幹産業として、発展してきた
- ・新幹線の開業、函館・江差自動車のICが整備、新幹線駅と道南いさりび鉄道が接続しているなど、交通アクセスの便利なまち
- ・交流人口の拡大に向けた広域観光、体験型観光の推進
- ・新幹線開業を契機とする企業誘致、ブランド化や商品開発、中央商店街の活性化等による雇用機会の拡大と地域経済の活性化
- ・介護従事者の給与水準の改善による安定収入の確保
- ・医療・福祉のまちとして高齢者支援、子育て支援、生涯学習、空き家・空き地活用等による移住・定住支援

以上を踏まえ、人口減少を克服し、当町の創生を実現するために「活力と元気に満ちあふれ、生涯にわたり希望や生きがいを持ち続けられる北の大地の福祉都市『きこない』」を基本戦略として、国の総合戦略に掲げられている「まち・ひと・しごとの創生」に向けた政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）をしっかりと受け止めながら、木古内町オリジナルの地方創生総合戦略を策定する。

6. 客観的な効果検証等の実施

本総合戦略は、木古内町の将来の都市機能を維持するために重要な位置づけであり、今後において関係機関が連携の基で目標の実現に向けて、より具体的かつ実効性のある検討・協議を継続的に行うことが重要である。

そのため、各数値目標等をもとに、PDCAサイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直すこととする（図1）。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するために、外部有識者で構成される木古内町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進委員会を活用するとともに、町と町議会が車の両輪となって推進されるよう十分な審議を経るものとする。

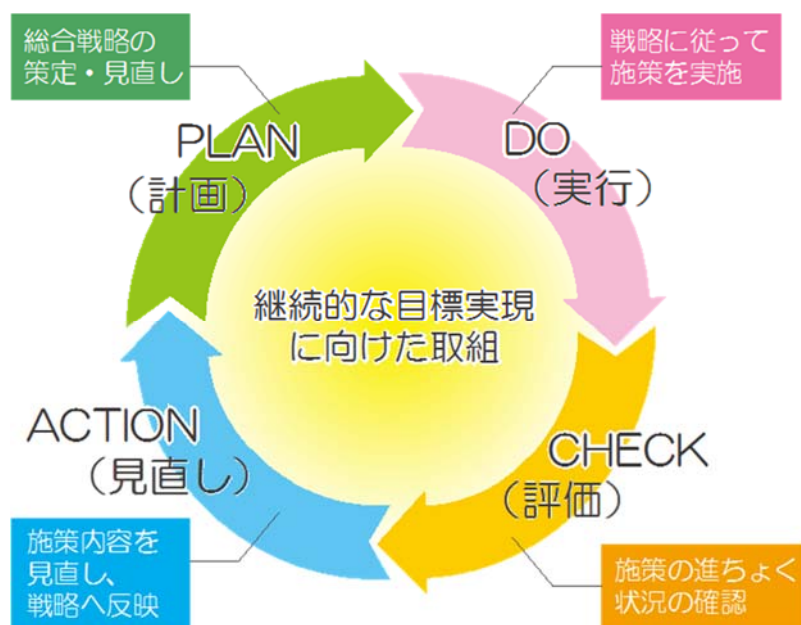


図1 PDCAサイクルのイメージ

7. 政策分野と基本目標の設定

国の示す政策四分野に対して、本町の特性を勘案して設定した基本目標は、次のとおりとする。

① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標 1：地域の優位性をいかし、自らの能力を発揮して

安心して働くことのできる雇用機会の創出

【基本的方向】

- 一次産業の体験学習や高齢者による技術の継承を促進し、後継者の増加を目指す。
- 商品開発や地域産品ブランド化の推進による地域経済の活性化を図る。
- 介護・福祉サービス従事者の待遇改善による雇用者の拡大を図る。
- ICT技術の活用によるテレワークやワークシェアリング等の推進による子育て世代が働きやすい環境を創出する。
- 健康でアクティブなシニアの社会参加による地域づくりを推進する。
- 災害に強く、地域資源が豊富で交通アクセスの優れた地域であることを活かしたプロモーション活動による企業誘致を推進する。

目標項目	基準値	目標値（H31）
① 産業活性化や医療・福祉の充実等による新たな雇用者の増加	—	60人
② 新規企業数の増加	—	5件

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
①ブランド力の高い地域の創造 ⇒地域産品のブランド化 ●ヒジキ養殖技術導入及びブランド化事業 ●褐毛和種優良繁殖雌牛導入事業 ⇒一次産業の後継者支援 ●後継者に対する支援金の支給 ⇒地域産品を活用した商品開発 ⇒地の利をいかしたプロモーション活動による企業誘致の推進	・ヒジキ養殖技術取得者：10人 ・ヒジキの付加価値化による単価の向上： 【現状】2,411円/kg⇒【H31】3,000円/kg ・繁殖雌牛導入：25件・50頭 ・後継者就業：15人 ・商品開発：5件 ・企業誘致相談件数：20件
②介護・福祉サービスの充実 ⇒介護従事者の待遇改善 ●介護従事者への一時金の給付 ⇒医療・福祉就業者への支援	・介護分野の新たな雇用者数：25人
③子育て世帯への手厚い支援の推進 ⇒ICTの活用によるテレワーク等の推進 ⇒ワークシェアリングによる女性の働きやすい環境づくりの促進	・企業誘致相談件数：5件（上記のうち数） ・子育てしながら働き続けられる環境づくり啓発活動回数：10件/年
④豊富な人材をいかした地域づくり ⇒高齢者による技術の継承 ⇒体験学習による新たな雇用の創出	・世代間交流イベントの開催：5回/年

② 地方への新しい人の流れをつくる

基本目標 2：交通利便性と地域産業の好循環による新しいひとの流れを創造

【基本的方向】

- 豊かな自然環境と農水産物等の魅力ある地域資源、交通の利便性、医療・福祉の充実したまちとして、情報発信し、移住者の受け入れ態勢を確保する。
- 町内に点在している空地や空き家を活用した体験暮らしをはじめ、定住に結び付ける移住者への支援方策について検討する。
- 新幹線木古内駅やいさりび鉄道の木古内町各駅からの通勤・通学者を支援し、移住定住を促進する。
- 高齢者等への生涯学習や医療・福祉の優れたまちとして、定住を促進する。

目標項目	基準値	目標値（H31）
① 移住・定住世帯の増加	—	50件増加
② 転出超過率の減少	-87人/年	-11人/年

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
①移住・定住促進 ⇒移住者に対する支援 ⇒空き家を活用した移住促進 ⇒お試し体験暮らしの検討 ⇒移住相談ワンストップ窓口の設置 ⇒高齢者への生涯学習支援 ⇒木古内の魅力（自然、食、交通、防災、医療・福祉拠点等）の情報発信 ●道外へのプロモーション活動	・移住に関する相談件数：100件 ・空き家を活用した住宅整備：15件 ・道外へのプロモーション活動：1回/年
②通勤・通学支援 ⇒町外への通勤・通学者に対する支援	・新幹線、いさりび鉄道の定期券購入者の毎年増加

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**基本目標3：結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援を実現し、
元気で活力ある地域の希望をかなえる**

【基本的方向】

- 今後も出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目のない子育て支援による暮らしやすい地域社会を実現するため、経済的支援や子育て世代の女性が社会参加しやすい地域づくり、保育・相談窓口等の人的支援の継続と拡充を進める。
- 学校・家庭・地域が緊密に連携し、自らの夢や希望を実現していく自立の精神を育むとともに、社会で生きていくために必要な資質・能力を身につけ、粘り強く、たくましく生きる力を育む教育を推進する。

目標項目	基準値	目標値（H31）
① 合計特殊出生率	1.25（H20-24）	1.40
② 婚姻の件数増加	12.8組 （H21-H25 平均）	15組/年

〔指標の出典〕 ①人口動態保健所・市町村別統計

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
①結婚支援の充実 ⇒婚活イベント開催等の出会いの場の創出支援	・イベントの満足度：70%
②出産・子育て支援の充実 ⇒出産・子育てに関わる相談窓口の充実 ⇒認定こども園の設置検討 ⇒妊婦や子どもの医療費助成の充実 ⇒子育てに関わる経済的支援	・子育ての安心度：70% ・子育て世帯の転入者：3件増加 ・子育て世帯の転出者：5件減少
③地域資源をいかした教育 ⇒子どもの食育機会の拡充 ●学校給食無料化事業 ⇒体験学習の充実 ●多世代間交流イベントの開催	・イベント参加者数毎年増加

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

基本目標4：地域内外の連携により交流人口を拡大するとともに

安全で安心な地域社会の構築

【基本的方向】

- 新幹線開業や観光交流拠点「道の駅みそぎの郷きこない」を核とする、インバウンド観光を含めた交流人口の拡大を図る。
- 近隣市町との医療や観光等の連携によって、生活利便性の向上や地域経済の活性化を図る。
- 既存の公共交通を維持することにより、高齢者等のクルマを持たない交通弱者を支援し、移動面におけるシビルミニマムを確保する。

目標項目	基準値	目標値（H31）
① 観光入込客数の増加	61,700人	200,000人
② 公共交通の満足度	47.6%	70%

〔指標の出典〕①：H26年度 観光客入込客数調査、
②H27地方創生に関するアンケート調査

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
①近隣自治体との広域連携による交流人口の拡大 ⇒二次交通の充実 ⇒「道の駅みそぎの郷きこない」からの情報発信 ⇒町内観光の魅力向上 ⇒外国人観光客の増加	・木古内駅を発着する路線バスの運行本数の維持 ・「道の駅みそぎの郷きこない」入込客数の毎年増加 ・町内イベント参加者数の増加
②南北海道定住自立圏共生ビジョンによる連携 ⇒広域観光ルートとしての位置づけの検討 ⇒定住自立圏としての医療連携	・連携事業の継続実施
③地域資源を活用した戦略的なまちづくり ⇒高齢者によるまちづくり支援 ⇒体験型観光や自然景観をいかした交流人口の拡大	・体験型観光参加者数の増加
④地域公共交通等の維持による外出機会の確保 ⇒地域公共交通の維持・確保による移動の支援 ⇒いさりび鉄道の利用促進による生活の足の確保	・地域公共交通の維持・確保に向けた調査・検討の実施 ・いさりび鉄道利用者数の維持